

## 近現代史(48)「世界恐慌」

○今回のポイント

過剰な金融投機により起こった株価大暴落から始まる世界恐慌に対して、経済ブロックが構築された結果、日独伊では侵略膨張政策が採られるようになった。

### 【世界恐慌とその影響】

#### (1)恐慌の始まり

国民の生活水準の低下

##### ①恐慌の勃発

- ・ [1. 1929]年 10 月、ニューヨーク株式市場(ウォール街)での株価暴落 ⇒ 空前の恐慌
  - ↳ 工業生産の急落、企業の倒産、商業・貿易の不振、銀行など金融機関の危機、労働者 4 人 1 人が失業

##### ②恐慌の原因

- ・ 世界的な[2. 農業不況]で農民が痛手を受けた。(cf. スタイン=ベック『3. 怒りの葡萄』)
- ・ 高関税政策や賠償、戦債支払いが国際貿易の流れを妨げた。
- ・ 合衆国に集中した資金が土地や株式の[4. 投機]に使われた(金余り⇒金融投機)

##### ③世界への影響

- ・ アメリカ=金融の中心 ⇒ 恐慌が全世界へ影響 ⇒ ヨーロッパでアメリカ資本の引き上げ ⇒ ヨーロッパでも恐慌

##### ④合衆国共和党政権の対処

- ・ [5. フーヴァー=モラトリアム](1931)
  - ↳ フーヴァー大統領による。**賠償・戦債支払いの 1 年間停止**。効果はなかった。

#### (2)自国利益の優先化

##### ①国際問題の関与には消極的

- ・ 1932 から開催の[6. ジュネーヴ軍縮会議]は成果なく閉会
- ・ 国際連盟の活動も停滞

##### ②ファシズム諸国の出現

- ・ イタリア；世界恐慌以前からファシズム体制を取る (7. ムッソリーニ 政権)。
- ・ 連盟から脱退して武力で自国の要求を押し通す国
  - ↳ [8. ナチス=ドイツ](左派の台頭を恐れる支配層が中間層の支持を集めるヒトラーを支持)
  - ↳ 軍部主導による上からの[9. 全体主義国家体制]を目指した日本

### 【ニューディールとブロック経済】

#### (1)世界恐慌に対するアメリカの対応

☆[10. フランクリン=ルーズヴェルト]民主党政権 (1933 ※ドイツではヒトラー内閣が成立)

##### ①内政 ～[11. ニューディール政策](新規まき直し)～

※政府の強力な権限で経済を指導し、社会対立の拡大を阻止！

・ Cf. [12. ケインズ]『雇用、利子および貨幣の一般理論』赤字財政による公共事業で失業問題を解決

A) [13. 農業調整法](AAA)：生産を調整し、生産物価格を引き上げて農民の生活を安定させる

B) [14. 全国産業復興法](NIRA)：政府と企業との協力を強め、企業間の公正な競争を促す。

C) [15. 金本位制]から離脱 混乱した国際経済からドル経済圏を守る

D) [16. テネシー川流域開発公社](TVA)：公共投資による地域開発を推進。労働者を減らす。

E) [17. ワグナー法]：労働者の団結権と団体交渉権を確定。労働者の権利を保護。

⇒ 産業組合；産業別労働者組織委員会([18. CIO]、38 年から産業別組織会議)の成立。

## ②外政

- A) [19. ソ連の承認]…1933年。ファシズム諸国への対応、ソ連への輸出拡大を図るなどのねらい。
- B) 反ファシズム…西欧民主主義諸国を支援。公的には中立。
- C) [20. 善隣外交]…[21. プラット修正]を廃止してキューバの独立を承認  
※[22. フィリピン]の独立も約束。

## (2)世界恐慌に対するイギリスの対応

- ①第二次[23. マクドナルド]労働党内閣が成立(1929) ⇒ 同年世界恐慌で失業者増大
- ②[24. 失業保険]の削減など緊縮財政を提案すると与党労働党が反対したため総辞職 (1931)  
⇒ マクドナルド[25. 挙国一致内閣]成立。恐慌を克服する為、保守党・自由党と組んで組閣したが、マクドナルド自身は労働党から除名された。
- A) [26. 金本位制停止](1931)…恐慌による貿易赤字で金が国外へ流出したため、ポンドと金の交換を停止。
- B) [27. ウェストミンスター憲章](1931)…本国と自治領を対等としイギリス連邦(Commonwealth)を結成。本国の拒否権を撤廃し、「王冠への忠誠」のみ確認した。
- C) [28. オタワ連邦会議](1932)…カナダの首都オタワで開催された恐慌克服のためのイギリス連邦経済会議。ブロック経済方式が採択。本国と自治領間での帝国特惠関税の制定。オタワ協定が結ばれた。  
⇒排他的経済圏[29. スターリング=ブロック]の形成
- ③対独有和政策；ナチス=ドイツの反ソ的態度に期待してドイツの要求に譲歩して対決を避ける。
- A) [30. ボールドウィン]挙国連立内閣(1935~37)
- ・[31. 英独海軍協定](1935)…イギリスより低い保有率で海軍の復活を容認。イギリス自身がヴェルサイユ条約を無視し、ドイツの再軍備を公認した。
  - ・[32. スペイン内戦不干渉政策](1936~39)…スペイン共和派の[33. 人民戦線](左派連合)内閣の成立に対して社会的保守派層(地主・資本家)の支援を受けた[34. フランコ]将軍が反乱。スペインに対するソ連の影響力の増大を恐れて不干渉政策をとった結果、独・伊の軍事的支援を受けたフランコが勝利した。
- B) [35. ネヴィル=チェンバレン]挙国連立内閣(1937~40)
- ・[36. ミュンヘン会談](1938)…これ以上領土要求はしないという条件でヒトラーへチェコスロヴァキアのズデーデン地方の割譲を認める。当事国のチェコスロヴァキアも隣接国ソ連も会議に出席できなかった。勿論ヒトラーはこんな約束を守るはずもなく翌年チェコスロヴァキアを解体した。

## (3)世界恐慌に対するフランスの対応

- ☆フランスでは世界恐慌の影響は1932年になってあらわれる。
- ①植民地経済会議(1934) → [37. フラン=ブロック]の形成
- ②中道・左派勢力の結集 ←ドイツのヒトラー政権、国内の極右勢力の活動の影響による
- A) [38. 仏ソ相互援助条約](1935)…35年に再軍備を始めたドイツに対して英仏伊は[39. ストレーズ戦線]を結んで対抗しようとするがイギリスが宥和政策で英独海軍協定により再軍備を認めてしまったので失望感が漂う。イタリアは巧み侵略に転じ、孤立したフランスはソ連と結んでドイツに対抗した。
- B) 社会党[40. ブルム]人民戦線内閣(1936) → 翌年崩壊

## (4)ブロック経済による中小諸国への経済圧迫

- ☆ドル・ポンド・フランなどのブロック経済は[41. 国際経済を縮小させ]、他国を排斥！  
⇒ブロック市場から締め出された日本・ドイツ・イタリアなどは[42. 侵略政策]により新たなブロックを形成しようとした。第二次世界大戦の序曲。